

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01501

研究課題名（和文）中国ショック、トランプショック：誰が犠牲になったか

研究課題名（英文）China shock, Trump shock: Who are the victims?

研究代表者

伊藤 匡 (Ito, Tadashi)

学習院大学・国際社会科学部・教授

研究者番号：40550413

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,650,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、中国の世界経済における存在の急速な巨大化、及び大方の予想を覆して米国大統領に当選したトランプ前米国大統領による対中国貿易戦争、という二つの「ショック」が各経済主体にどのような影響（正または負）を与えたかを明らかにすることを目的とした。同目的の下、急速な中国からの輸入増加が日本の雇用や日本企業の調整（雇用、製品、その他）に与えた影響、トランプ大統領による米中貿易戦争が交易条件に与えた影響、その他諸国（特に日本、韓国）への間接的な影響、及び不確実性上昇の貿易・投資への影響、に関する分析を実施した。各テーマにつき計11論文、その他関連テーマにつき5論文を発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国との貿易関係が世界で最も急速に深まった日本の企業・事業所レベルのデータを利用して「中国ショック」の影響を分析したこと、またトランプ前米国大統領による大幅な関税引き上げによって実証検証が初めて可能になった交易改善効果を分析したこと、また米中貿易戦争の日本など第三国への影響を分析したこと、更には近年益々高まる不確実性が貿易・投資に与える影響を分析したこと、これらはどれも新規性且つ分析方法の適切性という観点より学術的意義を有し、また現在世界が抱える喫緊且つ最大の課題に対する知見を提供した点において社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This research project investigated the economic effects of the two “shocks” that occurred during the last few decades in international economies. One is the drastically increased presence of China in the world trading system. The other is the US-China trade war waged by the former US president, Donald Trump. In particular, the projects analyzed the following issues. 1. The effects of “the China shock” (drastic increases in imports from China) on the Japanese labor market and Japanese firms’ adjustment (employment, product switching, etc.). 2. The effects of “the Trump shock” (the US-China trade war) on the terms of trade and the trade of the third countries, especially Japan and Korea. 3. The effects of increasing uncertainty on trade and investment. Eleven academic papers directly related to these issues, and five academic papers indirectly related were made public.

研究分野：国際貿易論

キーワード：中国からの輸入急拡大 米中貿易戦争 不確実性 トランプ関税

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

過去 20 年間における世界経済の変動は目まぐるしい。特筆すべきは、中国の世界経済における存在の巨大化であり、また第二次大戦後初の米国による保護主義貿易である。中国が潜在的な大国であることは 1980～1990 年代において広く認識されてきたところではあるものの、その後の成長と世界における影響力の増大は、予測を遥かに越えるものであったと言えるであろう。その意味で、国際経済学界においては、同現象は予測されなかった準自然実験的なものであると認識している。また、トランプ氏の米国大統領当選も大方の予想に反する結果であり、ショックと言えるであろう。過去 20 年足らずにおいて発生したこれら二つのショックが各経済主体（生産者、消費者、労働者）にどのような影響（正または負）を与えたかを明らかにすることは極めて重要であり、政治経済政策に示唆を与えるであろう。

2. 研究の目的

上記二つのショックが各経済主体（生産者、消費者、労働者）にどのような影響（正または負）を与えたかというのが本研究課題の学術的「問い」であった。具体的には、以下の表の通り、中国ショックについて二つの研究テーマ、トランプショックについて三つの研究テーマを掲げた。

中国ショック	日本の雇用に与える影響分析（企業特性、地域特性など）
	日本企業の調整（雇用、製品、その他）に関する分析
トランプショック	交易条件改善効果分析
	その他諸国（特に日本、韓国）への間接効果に関する分析
	不確実性上昇の貿易・投資への影響分析

それぞれについての詳細は以下の通りである。

中国ショックについては、米国における中国からの輸入浸透率の急激な増加が、米国内製造業の雇用減少の 4 分の 1 を説明すること（Autor et al. (2013)）また 1999 年から 2011 年の間に同雇用を 200-240 万人分奪ったこと（Acemoglu et al. (2016)）が示されて以降、米国経済への影響についての研究は蓄積しつつあったが、日本経済への影響については都道府県レベルの集計データを利用して雇用への影響を分析した Taniguchi(2019)は存在したものの、未だ緒に就いたばかりであった。貿易自由化の日本の国内雇用に与える影響は、過去にも分析されてきたが、その多くは日本の対外直接投資が日本国内の雇用にも負の影響を及ぼしているか（いわゆる「空洞化現象」が発生しているか）に関するものであり、近年の中国の輸出急増の影響を分析したものではなかった。研究代表者は、工業統計調査の事業所レベルデータを精緻に分析し、初期的な結果を得ていたが、多くの重要な点が未だ未解明であった。より具体的に記すと、研究代表者の研究（Hayakawa, Ito, and Urata (2019)）にて中国からの輸入浸透率の上昇が日本の雇用に対し全体として若干の負の影響が見られること、但し、その効果は産業連関における前方連関と後方連関とで異なることが示された。本研究課題では、更に踏み込んで企業特性・産業特性などによる影響の違い、地域による影響の違いを明らかにし（テーマ 1）また、中国からの輸入浸透率に企業が反応するにあたって、上記研究では雇用調整に注目しその詳細を明らかにしようとするものであるが、より広く企業の対応として製品転換による対応、雇用調整による対応、内部留保取り崩しなど、様々な対応について分析した（テーマ 2）。本研究課題代表者及び共著者によるこれまでの研究にて、中国からの輸入浸透率の上昇が、雇用を減少させること、また現行製造品を継続して製造する確率（現行製造品の生存確率）を下げること、が分かってきた。しかし、そもそも企業の対応として、製造品目の調整と雇用の調整が同時に行われているのか、それとも製造品目の調整後に雇用調整が行われるのか、といった企業の反応過程は明らかにされていなかった。また、製造品の調整が主力製造品の転換であるのか、製造品目数の縮減によるコアコンピテンスへの集中であるのか、雇用に関してはどの程度が非正規労働者による調整で、どの段階から正社員数の縮減が行われるのか、などその調整過程の詳細も明らかにされていなかった。

次に、トランプショックであるが、トランプ大統領は、「国防上の必要性」を理由にアルミニウムや鉄鋼などの輸入関税率を引き上げ、更には各種中国品の輸入に対する関税引き上げを行った。トランプ氏の一番の狙いは自身の支持層の雇用を守ることであるが、同時にアメリカが大きな国であるが故の交易条件の改善も念頭にあったと思われる。すなわち、各種製品、例えば鉄鋼の世界全体の需要におけるアメリカの需要は大きく、アメリカが高関税をかけるとアメリカ国内の鉄鋼の需要が減少し、それは世界全体の需要の減退を引き起こす。このことによって、国際価格が低下、アメリカが輸入する鉄鋼の関税前価格が下落する。アメリカはより安い価格で鉄鋼を購入することが可能になる。世界需要に占める割合の大きい大国の場合は、ある程度の関税をかけることによって、貿易からの利得を最大化できる（最適関税議論）。交易条件および最適関税に関する議論は、国際経済学において標準的な学習事項となっているほど一般的な議論であるが、その実証研究は殆ど存在していなかった。何故なら、アメリカや欧州諸国、日本などが、GATT/WTO の下、自己の利益を求めて最適関税を課すことなく無関税化による世界自由貿易に向けて進んできたからである。その先導役を務めてきたアメリカが、トランプ大統領就任により、GATT/WTO を批判し保護貿易政策に転換した。第二次大戦後初の大国による大々的な関税引き上げである。皮肉にもトランプショックにより交易条件および最適関税に関する緻密な

実証研究を実施することが可能になったと言える。本研究課題では、トランプ関税という準自然実験的な事象を利用して、交易条件改善の実態について実証分析を行った（テーマ ）。米国研究者による分析によれば、交易条件の改善は発生しておらず関税増加分全てが消費者による負担になっていることが示されたが（Amiti, Redding and Weinstein (2019)）、同研究における使用データ以降も更なるトランプ関税適用製品の拡大は続いたこと、また交易条件改善には時間差が生ずる可能性が高いことより、本研究課題においては、2019年以降の月別貿易データも利用して再検証を行った。これら进行分析することによって、これまで国際貿易の理論上で「小さな国」に対して「大きな国」と一括りの定義であった「大きな国」が産業や製品特性毎にどの程度の世界需要におけるシェアを意味するのかを明らかにできる。

更に、トランプショックのその他諸国への影響について分析した（テーマ ）。トランプ関税に直面した中国企業は、米国への輸出をその他諸国に切り替えることを検討するであろう。米国に代わる輸出先として有力なのは、米国と同じく先進国であり且つ距離の近い日本や韓国であろう。日本への販売を開始または増大させるため、中国企業は日本への輸出価格を下げる可能性がある。購入側の日本企業はより安く財を調達できるため、業績向上が可能になるであろう。一方で、中国企業に中間財を輸出している日本企業は、当該取引先中国企業の主要販売先が米国である場合、同中国企業の販売減に伴って中国からの注文が減少する。このように、サプライチェーンを通じた第三国への影響も非常に大きいと予想される。

トランプショックのもう一つの重要な側面は不確実性の高まりである。Handley and Limao (2017)はトランプ政権による一貫しない通商政策の特徴を、Temporary, Reversible, Uncertain MFN and Preferential (T.R.U.M.P.)（一時的・可逆的・不確実な最恵国待遇及び特恵的）政策と表現した。このような特徴をもつ政策運営が企業行動、特に将来の中長期的な見通しに基づいて行われる投資行動にどのような影響を与えるのかを、企業レベルのデータにより分析した。米中貿易戦争による関税の引き上げが貿易に与える影響のような直接的な関係ではなく、不確実性指標で捉えられるような政策運営の不確実性の変化や、非公式な政策のアナウンスメントなどの影響を分析した（テーマ ）。

### 3. 研究の方法

テーマ毎に研究方法を記す。

テーマ 中国ショックの日本の雇用に与える影響分析（企業特性、地域特性など）

経済産業省に対し工業統計調査個票、商業統計調査個票、及び企業活動基本調査個票を申請・入手し、既に本研究課題代表者による過去の研究によって作成済みであったプログラム及び各種連結表を利用して、親企業 - 事業所の接続パネルデータ（1996年～2016年）を作成、同パネルデータの事業所製造品（工業統計5桁分類）レベルでの中国からの輸入浸透率を計測。労働者数を被説明変数とし中国からの輸入浸透率を主要な説明変数とするベンチマーク推定式を県別、就業地域別、に推定することによって地域間の差を推定し、更には企業特性（企業規模など）や産業特性（資本・労働比率、ハーフィンダール指標など）、製品特性（代替の弾力性）などの変数を加えることによって、中国からの輸入浸透率の効果の違いを明らかにする。

テーマ 中国ショックに対する日本企業の調整（雇用、製品、その他）に関する分析

上記テーマ にて作成したパネルデータを利用して、製造品による対応について、製造品の数の変化、主要製造品の転換、など企業・事業所の製造品ポートフォリオを作成。また、雇用による対応については、雇用形態別（正社員、非正社員、など）の変化を確認。また、事業所の整理・統合についても分析。一般的な法則を確認すべく、計量分析にて企業の対応パターンに対する中国からの輸入浸透率の影響を明らかにする。すなわち、企業は輸入競争圧力の高まりとともに、製品転換と雇用調整をどのように組み合わせて対応しているかを分析するために製品転換と雇用調整に関するカテゴリー変数を作成し、これを従属変数(Y)とするモデルを推計する。

テーマ トランプ関税による交易条件改善効果分析

アメリカ国勢調査局よりアメリカの月別財別輸入統計データを購入し、トランプ関税対象財に輸入額減少が生じているか、単位価格に低下が見られるかを差の差(Difference-in-difference)推定によって分析する。更には、UN Comtradeより世界貿易に占める米国の需要シェアを計算し、同シェアの大きさのカテゴリー変数を作成、トランプ関税対象財ダミーに交差することによって、閾値の存在や関数形（線形・非線形）などについて明らかにする。

テーマ トランプ関税のその他諸国への影響分析

日本税関の月別輸出入データより、トランプ関税対象財の日本の中国からの輸入価格への影響を分析、更に日中韓産業連関表（アジア経済研究所）を利用して、トランプショックのサプライチェーンへの影響を明らかにする。

テーマ トランプショックによる不確実性の高まりが企業活動に与える影響分析

企業行動に関するデータとしては、経済産業省の企業活動基本調査および海外事業活動基本調査、東洋経済新報社の海外進出企業総覧等の日本企業に関するデータに加えて、ピューロ・ヴァン・ダイク社のOrbisデータベース等を活用して、外国企業に関する分析を行う。中国から他アジア諸国への企業活動のシフトになるため、アジア諸国を主な分析対象国とする。

### 4. 研究成果

テーマ につき三本の論文を執筆した。ひとつは、中国からの輸入の急増が日本の製造業の

雇用に与えた影響につき、企業・事業所レベルデータを利用して分析したものであり、中国からの輸入品と同一分類の財を製造する企業の雇用には負の影響が確認されるものの、上流産業(原料・中間財)への中国からの輸入急増は下流産業の雇用に正の影響を及ぼすことが示された。同論文は、査読付き学術誌より出版するに至った。テーマ に関する2本目の論文では、企業特性の違いおよび地域別の影響の観点から、中国からの輸入浸透率の上昇に対しての企業の存続および雇用の変化について分析し、中国からの輸入浸透率は企業の存続に負の影響を及ぼし、且つ規模の小さな企業の方がより強い負の影響を被ること、また都市圏に立地している場合には負の影響を若干和らげている様子が示された。同論文はディスカッションペーパーとして公表した。さらに3本目の論文では、中国のみならず特に地域貿易協定によって輸入が急増したアジア諸国からの急激な輸入も含めた輸入の急増が日本の製造業の雇用に与えた影響につき分析し、中国からの輸入急増は日本の雇用者数に負の影響を及ぼした一方で、地域貿易協定締結国からの輸入の増加は日本の雇用者数に正の影響を及ぼしたことを示した。また、テーマ に関する研究成果に関して二回講演発表を実施した。

テーマ については、中国からの輸入浸透率の上昇への企業の対応に関して、特に雇用調整と製品転換に注目して分析した結果、製品転換は中国からの輸入浸透率に対しての重要な対応策となっており、競争が厳しくなるにつれて、雇用調整 製品転換 雇用調整と製品転換、の順に実施していることが明らかとなった。同論文はディスカッションペーパーとして公表した。

テーマ については、貿易データを利用して、トランプ米国前大統領による対中国貿易戦争(中国産品への輸入関税の大幅な引上げ)が世界価格を引き下げた(交易条件の改善)様子は見られず、またトランプ関税対象財の中国から米国への輸出が明確に減少した一方で、米国の他の貿易相手国が米国への輸出を伸ばした(「漁夫の利」)ことを示す結果を得、同分析結果をディスカッションペーパーとして発表した。同研究結果につき、一回の講演発表を実施した。

テーマ に関しては、トランプ前米国大統領の対中国貿易戦争が日本の貿易に与えた影響につき分析し、中国からの日本への輸出には増加の様子は見られないものの、単価の若干の低下が確認されること、また予想に反してトランプ関税対象財を製造するための中間財の日本からの中国への輸出が増加していることが確認された。同論文はディスカッションペーパーとして公表した。同研究結果につき、二回の講演発表を実施した。

テーマ については、国際投資協定の締結による政策的不確実性の低下の効果が産業別に異なる性質を利用して、政策的不確実性が海外直接投資に与える影響を分析した。分析には、日本企業の対外直接投資に関する企業レベルのデータを使用した。分析の結果、実際に政策的不確実性が直接投資を抑制する効果を持つことを発見し、特に海外現地法人の新規設立を抑制することを明らかにした。研究成果は査読付き学術誌に公表した。同研究結果につき二回の講演発表を実施した。また、トランプショックが米中および第三国に与えた影響に関する分析として、米中の技術分断の貿易・直接投資・経済厚生に対する影響を、定量的動学貿易一般均衡モデルを用いて分析した。分析の結果、米中間だけの技術分断のみであれば、他国が受ける影響はそれほど大きくないものの、中国が全世界を対象に技術移転の制限を行ったり、中間財の輸出制限を行ったりすると、他国も一定の被害を受けることが分かった。研究成果はディスカッションペーパーとして公表し、一回の講演発表を実施した。

その他、政策の不確実性の影響に関連する研究として、新型コロナウイルスが貿易に与えた影響について、ロックダウン政策やグローバルバリューチェーン、あるいは電子商取引に注視しつつ実証分析を実施し、論文として纏め、そのうち3編が査読付き学術誌に掲載された。また、テーマ に関連して、関税パススルーに関する理論と実証の統合を図り、同パススルーの比率を明らかにする研究を実施、査読付き学術誌より出版した。

これらの研究の過程で、月別財別貿易データの収集・整理、関税データの収集・整理、更には企業データの処理技術の蓄積が実施できたことより、更なる研究の基盤が構築された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tadashi Ito, Hiroshi Mukunoki, Kazunobu Hayakawa	4. 巻 63
2. 論文標題 Lerner Meets Metzler: Tariff Pass-Through of Worldwide Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101173	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Tadashi Ito, Kazunobu Hayakawa, Shujiro Urata	4. 巻 59
2. 論文標題 Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101087	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mitsuo Inada, Naoto Jinji	4. 巻 E-21-010
2. 論文標題 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan's International Investment Agreements	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, Chih-Hai Yang	4. 巻 19
2. 論文標題 Revisiting Complementarity between Japanese FDI and the Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-firm Heterogeneity	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 90-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00789	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Hiroshi Mukunoki	4. 巻 0
2. 論文標題 Impacts of COVID-19 on International Trade: Evidence from the First Shock	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101135	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Hiroshi Mukunoki	4. 巻 0
2. 論文標題 Impacts of COVID 19 on Global Value Chains	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00804	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Hiroshi Mukunoki	4. 巻 0
2. 論文標題 Impacts of Lockdown Policies on International Trade	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00804	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura	4. 巻 22-E-036
2. 論文標題 China Shock on Japanese Firms: Firms' differential reactions to the increase in Chinese imports	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuo Inada, Naoto Jinji	4. 巻 23-E-021
2. 論文標題 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment in Services: Evidence from firmlevel data and the role of regional trade agreements	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito	4. 巻 ERIA-DP-2021-38
2. 論文標題 Identifying the Impact of Supply Chain Disruption Caused by COVID-19 on Manufacturing Production in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ERIA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito	4. 巻 22-E-007
2. 論文標題 Third country effects of Trump tariffs: Which countries benefited from Trump's trade war?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito	4. 巻 22-E-019
2. 論文標題 The Effects of Trump's Trade War with China on Japan's Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito, Kazunobu Hayakawa, Shujiro Urata	4. 巻 22-E-037
2. 論文標題 Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market: Firm and Regional aspects	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura	4. 巻 22-E-036
2. 論文標題 China Shock on Japanese Firms: Firms' differential reactions to the increase in Chinese imports	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuo Inada, Naoto Jinji	4. 巻 -
2. 論文標題 The impact of policy uncertainty on foreign direct investment: Micro evidence from Japan's international investment agreements	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12710	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jinji Naoto, Ozawa Shunya	4. 巻 24-E-041
2. 論文標題 Impact of Technological Decoupling between the United States and China on Trade and Welfare	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Hiroshi Mukunoki	4. 巻 31
2. 論文標題 The Magnification Effect in Global Value Chains	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 141-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12614	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan's International Investment Agreements
3. 学会等名 IEFS Japan Annual Meeting 2021 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤 匡
2. 発表標題 Third country effects of Trump tariffs: Which countries benefited from Trump's trade war?
3. 学会等名 Shanghai Academy of Social Sciences International Economics Workshop 2021 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 To what degree does policy uncertainty affect foreign direct investment? Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements
3. 学会等名 日本経済学会 2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤 匡
2. 発表標題 Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market: Firm and regional aspects
3. 学会等名 日本国際経済学会 2022年度春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤 匡
2. 発表標題 The effects of Trump's trade war on Japan's trade
3. 学会等名 日本経済学会 2022年度春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤 匡
2. 発表標題 The Effects of Trump's Trade War with China on Japan's Trade
3. 学会等名 南山大学国際経済学研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 The impact of technological decoupling between the United States and China
3. 学会等名 中京大学経済研究所セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 棕寛	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274
3. 書名 自由貿易はなぜ必要なのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	神事 直人  (Jinji Naoto)  (60345452)	京都大学・経済学研究科・教授   (14301)	
研究 分担者	棕 寛  (Mukunoki Hiroshi)  (90365065)	学習院大学・経済学部・教授   (32606)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Gakushuin-IDE Bangkok International trade seminar	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Gakushuin - King's college - Toulouse school of economics International trade seminar	開催年 2024年～2024年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------